

(ii) JERAと一体となった事業展開

国際競争力あるエネルギー供給の実現のためには、発電原価の大宗を占める燃料費を低位安定させる必要がある。このために、東電FP及びJERAは、ア)燃料調達単価低減と柔軟性確保の両立、イ)消費する燃料数量削減への取組を戦略的かつ一体的に進めていく。東電FPは、LNG調達ポートフォリオ分析・評価手法の構築に向けた検討を開始した。今後、サプライチェーンの各事業領域(燃料調達、電源構成、電力・ガス販売)においても、最適かつ柔軟なポートフォリオの在り方を評価する仕組みを構築することを目指す。

ア) 燃料の第三者販売やガス販売も含め世界トップクラスの燃料取扱量を維持し、それを梃子に燃料調達上のオプションを広げ、資源価格変動下でも安定的に競争力を備えた調達ポートフォリオを構築するとともに、本取扱規模や燃料・受入基地・発電等に係る多様な契約・資産を強みとして燃料トレーディング事業を積極的に拡大することで、サプライチェーンの強化と最適化を実現する。このことにより、LNG 全日本平均輸入価格をベンチマークとし、アジアトップレベルの価格優位性を確保し、各顧客ニーズに対応える。燃料トレーディング事業に加え、燃料上流権益獲得、燃料輸送船団拡充にも取り組むことで、燃料所要量変動に対する柔軟性の向上や収益力拡大を図り、企業価値向上につなげていく。

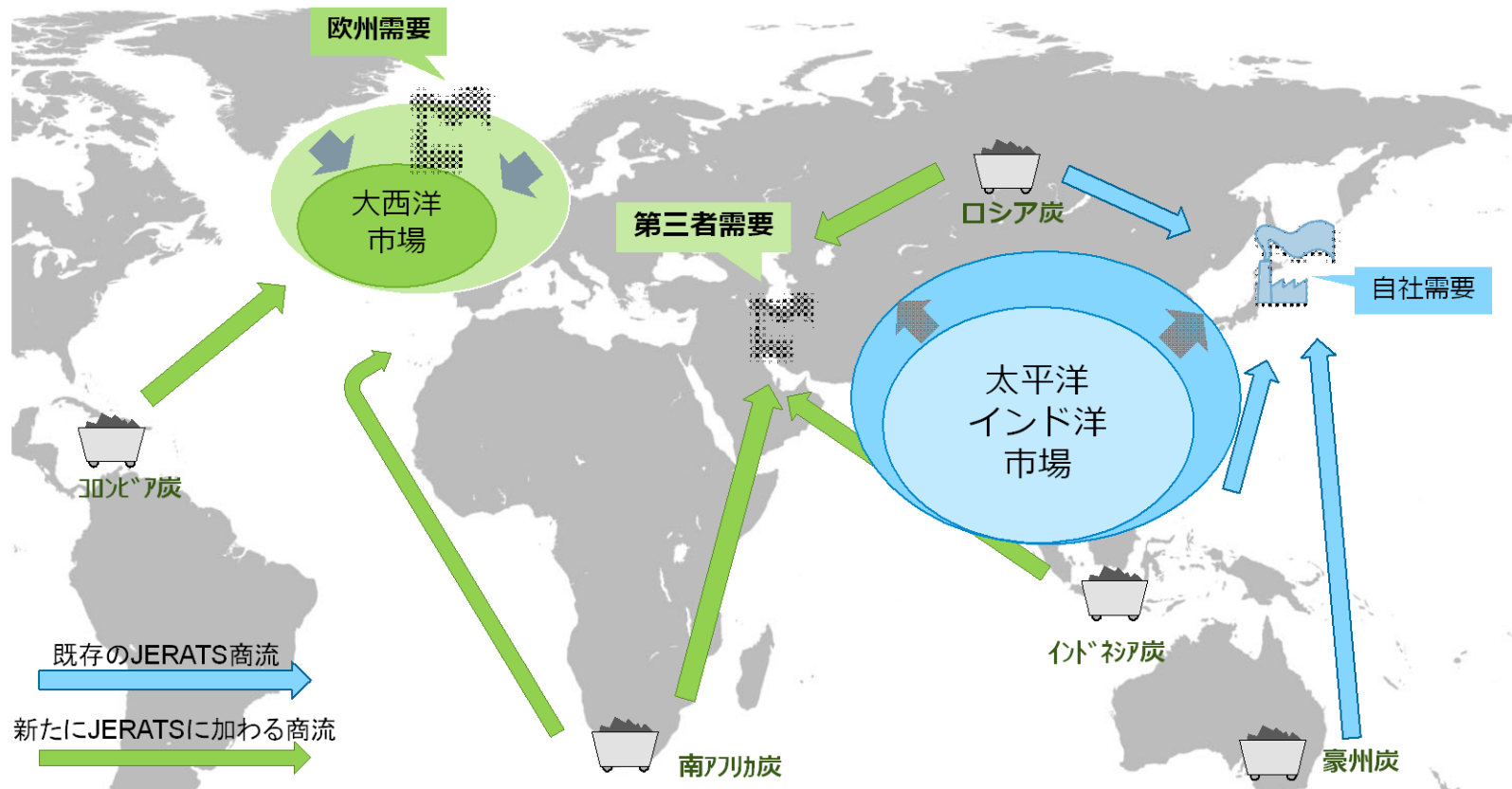
イ) 国内最大の火力発電設備規模を保有している地位を活かし、競争力ある国内火力電源開発を主導するとともに、マーケットインテンジブなマネジメント能力を高め、市場動向に適応した火力発電設備の更なる効率運用を実現し、収益基盤を強化する。エネルギー基本計画や省エネ法¹⁵などの適合性、将来市場を見据えた電源ポートフォリオの評価結果等に基づき、国内火力発電設備の除却やスクラップ&ビルド等を一体的・戦略的に行う。このことにより、サステナビリティーに十分配慮した、競争市場の下でも利益創出可能な最適かつ柔軟な電源ポートフォリオを構築し、国内発電事業の競争力強化と環境負荷低減を目指す。

今後、拡大が見込まれる国際エネルギー市場では、サプライチェーン全体に事業領域を持つJERAの強みを活かした、主体的・提案型案件開発や、燃料事業を含めたサプライチェーン一体型開発に加え、世界的に導入が進む再生可能エネルギーをメニューに加え、各地域や国の必要性に応じたメニューを柔軟に提供し、収益拡大を追求する。

JERA、EDF、フランスの石炭をめぐる主な流れ(一部)

年月	事項等
2015年4月	JERA設立
2016年10月	JERAがEDF(仏社)から石炭売買事業取得を基本合意
2016年11月	仏大統領が2023年までに石炭火力発電所を全廃する方針を公表
2016年12月	JERAがEDF(仏社)から石炭売買事業取得を最終合意
2017年4月	JERAがEDF(仏社)のトレーディング事業を統合
2017年11月	仏マクロン大統領がCOP23 でフランス国内の石炭火力発電所を2021 年までに全廃する方針を示す
2017年11月	脱石炭促進アライアンス(POWERING PAST COAL ALLIANCE)が英国とカナダ主導で立ち上げ。その後、EDFが参加。

JERAの石炭トレーディングの商流（EDFTrading買収後）



東電支援と石炭火力等のインフラ輸出等に関わる政府等文書(一部)

日付	作成主体等	文書名等	内容の抜粋
2011年5月13日	原子力発電所事故経済被害対応チーム、関係閣僚会合決定	東京電力福島原子力発電所事故に係る原子力損害の賠償に関する政府の支援の枠組みについて	「具体的な支援の枠組み」の3で「機構は、原子力損害賠償のために資金が必要な原子力事業者に対し援助(資金の交付、資本充実等)を行う。援助には上限を設けず、必要があれば何度でも援助し、損害賠償、設備投資等のために必要とする金額のすべてを援助できるようにし、原子力事業者を債務超過にさせない。」
2011年10月3日	東京電力に関する経営・財務調査委員会	委員会報告	「6.2.1 火力入札等によるIPP 事業者の参入促進」で、電源開発にあたっては、「中長期的に相対的な低コスト電源を確保していく必要がある。」とし「中長期的には、環境対応などの確認を行ったうえで、石炭火力を合わせて開発していくことが考えられる。」
2012年4月27日	原子力損害賠償支援機構、東京電力株式会社	総合特別事業計画	「ii)化石燃料の安定的・効率的な調達利用」で、「我が国最大級の化石燃料の輸入者・消費者である東電は、燃料調達の安定化・低廉化やその効率的な利用に向けて、「燃料調達の 連携・集約化や、燃料関連施設共同運営等、一企業を超えた業界規模での連携の促進に貢献していくこと等が求められる」
2013年6月14日	日本経済再生本部	日本再興戦略	「⑥エネルギー産業を育て世界市場を獲得する」の「(iii)エネルギーの低廉かつ安定的な供給を実現するために」で、「②環境アセスメントの明確化及び迅速化を踏まえた環境に配慮した低コストな高効率火力(石炭・LNG)の導入」
2014年6月3日	経協インフラ戦略会議	インフラシステム輸出戦略	「(2) 先進的な低炭素技術の海外展開支援」の「(具体的施策)＜推進中＞」で「化石燃料に引き続き大きく依存しなければならない新興国・途上国を中心に、エネルギーセキュリティの向上や低炭素化の促進、環境負荷の低減に貢献する観点から、石炭やガスなどを効率的に活用できる高効率火力発電への発電設備の転換などを促進するための支援を行う」